



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社テクノスマート
 コード番号 6246 URL <http://www.technosmart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 柳井 正巳
 (氏名) 飯田 陽弘
 TEL 06-6253-7200

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,698	23.8	2		28	89.6	14	87.5
2021年3月期第1四半期	2,230		250		271		117	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.18	
2021年3月期第1四半期	9.50	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,856	16,505	72.2
2021年3月期	22,138	16,747	75.6

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 16,505百万円 2021年3月期 16,747百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		4.00		14.00	18.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500		200		220		150		12.10
通期	16,000		1,170		1,200		800		64.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	12,401,720 株	2021年3月期	12,401,720 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,748 株	2021年3月期	6,748 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	12,394,972 株	2021年3月期1Q	12,395,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
品目別売上高、受注高、受注残高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

① 経済情勢及び業界の概況

当第1四半期における経済環境は、これまで新型コロナウイルスの感染状況により一進一退を繰り返して来ましたが、デルタ変異株によりこれまでにない感染者の急増が進んでいます。一方で各国のワクチン接種も急速に進められていますが、依然として見通しは不透明であり、活力を取り戻しつつある経済活動の大きな妨げとなっています。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用やセパレータ用及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン・タブレット端末用の光学フィルムやタッチパネル用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

当社と関係の深い中国では、昨年は新型コロナウイルス感染症による設備投資の停滞が見られ当社の業績も大きく落ち込みましたが、今年に入り大型案件を含む多数の受注を獲得し、受注環境が激変しています。

② 売上及び損益の概況

売上高は、1,698百万円(前年同期比23.8%減)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が439百万円(前年同期比27.1%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が411百万円(前年同期比68.6%減)、電子部品関連機器が518百万円(前年同期比755.9%増)、エネルギー関連機器が141百万円(前年同期比49.7%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、44.0%(前年同期は45.4%)となりました。売上総利益は、141百万円(前年同期比59.6%減)、売上総利益率は、8.3%(前年同期は15.7%)となりました。販売費及び一般管理費は144百万円(前年同期比44.0%増)となりました。営業損失は、2百万円(前年同期は営業利益250百万円)、経常利益は、28百万円(前年同期比89.6%減)、四半期純利益は、14百万円(前年同期比87.5%減)となりました。

③ 受注の概況

受注高は、12,243百万円(前年同期比683.9%増)、その内輸出受注高は、11,606百万円(前年同期は93百万円)となり、受注高に占める輸出の割合は、94.8%(前年同期は6.0%)となりました。受注残高は、25,344百万円(前年同期比365.1%増)、その内輸出受注残高は、22,513百万円(前年同期は1,276百万円)となり、受注残高に占める輸出の割合は、88.8%(前年同期は23.4%)となりました。

海外への輸出については、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、海外との往来に制限がかかったままですが、今年に入りいち早く経済の回復を見せた中国からの受注が急増しました。

その一方で国内受注については、やや回復に向けた動きが見られますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり設備投資は低調です。今後も光学フィルム関連設備と合わせて、二次電池及び燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、次世代5G向け先端材料や全固体電池等への取り組みも積極的に行ってまいります。

（2）財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、22,856百万円（前期末比3.2%増）となりました。これは主に建物の増加によるものです。負債は、6,350百万円（前期末比17.8%増）となりました。これは主にその他に含まれる未払金の増加によるものです。純資産は、16,505百万円（前期末比1.4%減）となりました。自己資本比率は72.2%（前期末は75.6%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2021年5月14日に発表しました2021年3月期決算短信における2022年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,461,183	10,516,901
受取手形、売掛金及び契約資産	4,923,753	4,434,006
電子記録債権	671,293	1,006,333
仕掛品	135,805	294,861
原材料及び貯蔵品	49,771	50,306
未収還付法人税等	205,220	192,157
その他	176,258	254,348
貸倒引当金	△14,470	△856
流動資産合計	16,608,815	16,748,059
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,323,445	2,373,328
機械及び装置（純額）	107,651	121,960
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	493,076	89,082
有形固定資産合計	3,925,384	4,585,581
無形固定資産	12,537	11,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,871	1,223,073
その他	256,044	290,223
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,591,615	1,510,996
固定資産合計	5,529,537	6,108,085
資産合計	22,138,352	22,856,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,023	492,664
電子記録債務	1,538,891	2,068,182
1年内返済予定の長期借入金	2,956	-
未払法人税等	16,026	18,328
前受金	1,398,793	1,431,807
賞与引当金	118,745	75,826
役員賞与引当金	21,775	6,632
その他	206,560	941,001
流動負債合計	4,090,773	5,034,443
固定負債		
退職給付引当金	810,705	826,701
資産除去債務	6,439	6,412
その他	483,283	483,283
固定負債合計	1,300,428	1,316,397
負債合計	5,391,202	6,350,840

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,683,457	1,683,457
利益剰余金	11,516,955	11,358,170
自己株式	△3,297	△3,297
株主資本合計	15,151,045	14,992,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,988	415,501
繰延ヘッジ損益	9	434
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,596,105	1,513,043
純資産合計	16,747,150	16,505,304
負債純資産合計	22,138,352	22,856,144

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,230,476	1,698,909
売上原価	1,880,066	1,557,474
売上総利益	350,409	141,434
販売費及び一般管理費	100,202	144,262
営業利益又は営業損失(△)	250,206	△2,827
営業外収益		
受取利息	16	3
受取配当金	18,687	17,378
助成金収入	1,420	13,128
その他	2,948	1,868
営業外収益合計	23,073	32,378
営業外費用		
支払利息	172	117
支払保証料	1,357	1,233
その他	270	92
営業外費用合計	1,800	1,443
経常利益	271,479	28,106
特別損失		
工場建替関連費用	3,979	755
固定資産除却損	255	-
特別損失合計	4,235	755
税引前四半期純利益	267,244	27,351
法人税等	149,421	12,606
四半期純利益	117,822	14,744

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作の製品については、工事進行基準を適用し、その他の受注製作の製品については工事完成基準を適用していましたが、少額またはごく短期な受注製作の製品を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、少額またはごく短期な受注製作の製品については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高は9,286千円増加し、売上原価は14,404千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,117千円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は7,289千円増加しております。

3. 補足情報

品目別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

品目	前第1四半期 自2020年4月1日 至2020年6月30日		当第1四半期 自2021年4月1日 至2021年6月30日		(参考) 自2020年4月1日 至2021年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	塗工機械	2,125,726	95.3	1,297,497	76.4	7,532,284	93.1
	化工機械	62,804	2.8	362,761	21.4	348,865	4.3
	その他	41,944	1.9	38,650	2.2	207,910	2.6
	計	2,230,476	100.0	1,698,909	100.0	8,089,061	100.0
	内輸出高	1,012,968	45.4	747,691	44.0	2,571,674	31.8
受注高	塗工機械	1,497,723	95.9	12,189,384	99.6	15,092,009	90.0
	化工機械	12,564	0.8	9,900	0.1	1,479,640	8.8
	その他	51,640	3.3	44,535	0.3	199,425	1.2
	計	1,561,927	100.0	12,243,819	100.0	16,771,074	100.0
	内輸出高	93,335	6.0	11,606,679	94.8	12,030,200	71.7
受注残高	塗工機械	5,379,716	98.7	24,459,331	96.5	13,567,444	91.7
	化工機械	28,533	0.5	856,688	3.4	1,209,549	8.2
	その他	40,567	0.8	28,271	0.1	22,386	0.1
	計	5,448,818	100.0	25,344,290	100.0	14,799,380	100.0
	内輸出高	1,276,005	23.4	22,513,152	88.8	11,654,164	78.7